

レバノンに対する便益関税の適用

令和6年11月5日
関税・外国為替等審議会
関税分科会
外務省

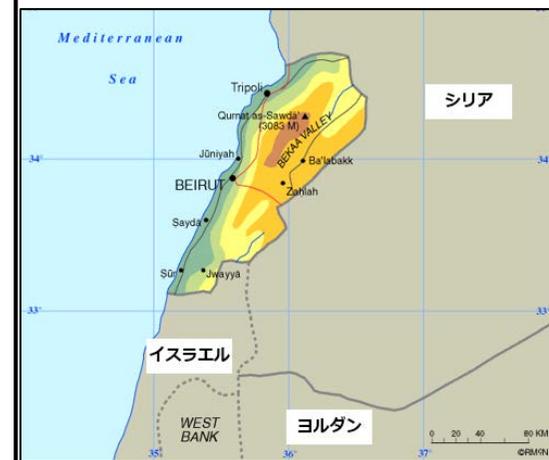


レバノンの概要

令和6年（2024年）10月
外務省中東第一課

基礎データ

1. 面積：10,452平方キロ（岐阜県程度）
2. 人口：約536万人（24年推定値）
3. 首都：ベイルート
4. 言語：アラビア語（仏語・英語が一部通用）
5. 人種：アラブ人（約95%）、アルメニア人等
6. 宗教：キリスト教（マロン派、ギリシア正教、ギリシア・カトリック、ローマ・カトリック、アルメニア正教）、イスラム教（シーア派、スンニ派、ドルーズ派）等18宗派
7. 政治体制：共和制
8. 元首：大統領空席（※首相が代行中）
9. 議会：一院制（128議席（キリスト教徒とイスラム教徒が同数）、任期4年）
10. GDP：179億米ドル（23年）
一人当たりGDP：7,583米ドル（19年）
GDP成長率：-0.2%（23年）
11. 経済：貴金属工業等
12. 在留邦人数：101人（23年11月時点）
13. 在日レバノン人数：176人（23年12月）
14. レバノン国軍：約8万人（24年2月）



1. 内政

- 1990年の内戦終結後、大統領はキリスト教マロン派、首相はスンニ派、国会議長はシーア派に割り振られる。宗派間のバランス維持が重要な課題。
- 2016年10月、アウン前自由愛国運動（FPM）党首が大統領に選出。2018年5月、9年ぶりに議会選挙を実施。2019年1月に第3次ハリリー内閣が発足。財政健全化及び経済成長のための国内改革で成果が上がらず、同年10月以降、全土で大規模な反政府デモが発生、内閣総辞職。
- 2020年8月、ベイルート港大規模爆発発生、直後に内閣総辞職。
- 21年9月、ミカーティ元首相による組閣成立。22年5月、議会選が実施されるも、組閣の見通しは不透明。10月末にアウン大統領の任期満了（※大統領ポストは空席に。閣僚評議会議長（首相）が代理を務める）。以降大統領は不在の状態が継続。



レバノンの政治経済情勢

令和6年（2024年）10月
外務省中東第一課

2. 経済

- 長期間の内戦や2006年のイスラエルとの武力衝突による荒廃からの復興を目指しつつ、膨大な累積債務を抱える。特にシリア危機以降、経済成長が鈍化。コロナ禍による追い打ち。外貨流入が減少する中で金融安定化策の政策的余地が縮小。20年3月に事実上のデフォルトを表明。
- 2023年10月8日以降、ガザ情勢を受けてヒズボラーがイスラエルを攻撃し、双方による攻撃の応酬が開始。
- 国際公約である財政健全化や汚職対策等の行財政改革は進展せず。財政難により21年6月以降、全土で深刻なエネルギー危機（大規模停電）が発生。IMFとの協議も遅延。
- 2024年9月20日以降、イスラエルによるヒズボラーを標的としたレバノンへの大規模空爆が激化。これを受けて多額の経済的損失が発生（集合住宅の全壊4,000棟、半壊20,000棟。25の上水設備が被害を受け、30万人の生活用水に影響。37の医療施設が閉鎖されたほか、795の教育施設がシェルターとして利用されている。）

3. 外交

- 対欧米諸国：伝統的に旧宗主国である仏や米等と緊密な関係を有する。
- 対イスラエル：イスラエルは2000年に南レバノンから撤退するも、一部地域の帰属を巡り係争問題を抱え、ヒズボラーの対イスラエル抵抗運動が継続。2023年10月7日に発生したガザ紛争後、国内の非正規武装勢力ヒズボラーとイスラエル間で二国国境付近地帯において攻撃の応酬が継続。他方、2024年9月中旬以降のイスラエルによる大規模空爆により人道状況が急激に悪化。10月3日、OCHA（国連人道問題調整事務所）が4.25億ドルの人道支援要請を発出。
- 対シリア：100万人以上のシリア難民受入れによる社会の負担増。

4. 二国間関係

- 二国間関係は総じて良好。2022年3月、日・レバノン技術協力協定署名。2023年8月、山田外務副大臣（当時）が訪問。
- 日本は、レバノンの平和と安定は地域全体の平和と安定に資するとの考えから、政治的・経済的支援を実施。
 - ・シリア危機発生以降の対レバノン人道支援（シリア難民支援、ホストコミュニティ支援、新型コロナ対策支援、ベイルート大規模爆発直後の緊急人道支援（500万ドル）等）は総額約2億9,000万ドル。
 - ・レバノン支援国会合への出席（※直近ではEU主催閣僚級会合に山田外務副大臣（当時）が参加（22年5月）及び、仏政府主催レバノン支援国会合（24年10月））